



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月10日

東・福

上場会社名 株式会社東武住販

上場取引所

コード番号 3297

URL <http://www.toubu.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 荻野利浩

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長

（氏名） 中川恵夫

（TEL）083-222-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年5月期第3四半期の業績（平成26年6月1日～平成27年2月28日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	3,252	4.9	225	△4.1	219	△2.8	135	3.6
26年5月期第3四半期	3,101	—	235	—	225	—	131	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	100.08	—
26年5月期第3四半期	134.50	—

- （注）1. 当社は、平成26年5月期第3四半期から四半期財務諸表を作成しているため、平成26年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 平成26年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。
3. 平成27年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	3,001	1,572	52.4
26年5月期	3,075	1,461	47.5

（参考）自己資本 27年5月期第3四半期 1,572百万円 26年5月期 1,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
配当予想の修正については、本日（平成27年4月10日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 26年5月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成27年5月期の業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,716	9.3	385	12.2	374	15.6	217	14.4	160.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年5月期3Q	1,356,200株	26年5月期	1,352,700株
27年5月期3Q	69株	26年5月期	一株
27年5月期3Q	1,356,056株	26年5月期3Q	974,053株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き個人消費が弱含みで推移しているものの、輸出が自動車及び電子部品を中心に増加に転じており、回復軌道に乗りつつあります。先行きについても設備投資の先行指標といわれる機械受注が増加しているほか、雇用の改善等から大企業を中心に昨年を上回る賃上げの動きが出ており、明るい材料が見られます。

当社が属する不動産業界におきましては、住宅着工戸数の減少傾向に下げ止まりの兆候が見られるものの、持家、貸家及び分譲住宅いずれも低位で推移しております。これは平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動という要因もありますが、長期的視点に立てば、わが国の人口が減少傾向にあり、新築住宅への需要も徐々に後退しつつあるとの見方もあります。

このような環境の中、当社は、平成27年2月に広島県では初めての店舗となる広島安佐南店（広島県広島市安佐南区）を出店し、主力の不動産売買事業を強化いたしました。一方で、他の事業とのシナジー効果が薄れてきたことから、平成27年1月をもって携帯ショップ事業を廃止いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,252,897千円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は225,428千円（同4.1%減）、経常利益は219,023千円（同2.8%減）、四半期純利益は135,708千円（同3.6%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①不動産売買事業

自社不動産売買事業については、仕入を強化して品揃えを充実させたほか、大分市等、取扱物件のエリアを拡大いたしました。これらにより、当社所有の不動産の販売件数は195件と前年同四半期を13件上回り、自社不動産売買事業の売上高も前年同四半期を上回りました。不動産売買仲介事業については、引き続き同業他社との連携を強化し、情報収集に努めましたが、仲介件数が前年同四半期を下回ったことから、売買仲介手数料は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、不動産売買事業の売上高は2,929,980千円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は389,591千円（同9.0%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸仲介事業については、入居物件の掘り起しに努めたものの、顧客からの反響数が低迷して成約件数が前年同四半期を下回り、賃貸仲介手数料は前年同四半期を下回りました。不動産管理受託事業については、管理物件の所有者に賃貸住宅のリニューアル工事の提案を積極化したことから請負工事が大幅に増加したほか、管理件数の増加により管理料も前年同四半期を上回りました。自社不動産賃貸事業については、自社保有不動産のアピールを積極化したことから、賃貸収入は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、不動産賃貸事業の売上高は122,167千円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は28,001千円（同14.1%増）となりました。

③不動産関連事業

リフォーム事業については、住宅設備の販売が増加したものの、請負工事の遅れによって売上高は前年同四半期を下回りました。保険代理店事業については、手数料率の改善により、受取手数料は前年同四半期を上回りました。ネットショッピング事業については、ソーラーライトの拡販に努めましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、不動産関連事業の売上高は80,414千円（前年同四半期比24.5%減）、営業利益は11,091千円（同38.4%減）となりました。

④その他事業

介護福祉事業については、物品販売が前年同四半期を下回ったものの、請負工事と介護用品のレンタルが増加したことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。携帯ショップ事業については、平成27年1月に事業を廃止したことから、売上高は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、その他事業の売上高は120,335千円（前年同四半期比15.3%減）、営業利益は3,356千円（同103.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期会計期間末の総資産合計は、3,001,123千円となり、前事業年度末に比べて74,108千円減少しました。流動資産は2,271,371千円となり、前事業年度末に比べて80,974千円減少しました。これは主として、現金及び預金が334,137千円減少したことによるものであります。固定資産は729,752千円となり、前事業年度末に比べて6,866千円増加しました。

②負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、1,428,417千円となり、前事業年度末に比べて185,152千円減少しました。流動負債は692,372千円となり、前事業年度末に比べて80,450千円減少しました。これは主として、未払法人税が81,852千円減少したことによるものであります。固定負債は736,045千円となり、前事業年度末に比べて104,702千円減少しました。これは主として、長期借入金が105,404千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、1,572,705千円となり、前事業年度末に比べて111,044千円増加しました。これは主として、配当金の支払27,054千円があったものの、四半期純利益を135,708千円計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の47.5%から52.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（平成27年5月期）の業績予想につきましては、平成26年7月11日の「平成26年5月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,837	465,700
売掛金	31,930	32,030
販売用不動産	1,063,245	1,298,310
仕掛販売用不動産等	374,681	392,985
商品	7,612	9,365
貯蔵品	3,629	3,169
その他	72,165	70,502
貸倒引当金	△757	△694
流動資産合計	2,352,345	2,271,371
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	291,793	289,060
土地	333,883	333,883
その他(純額)	18,491	25,033
有形固定資産合計	644,168	647,977
無形固定資産		
無形固定資産	6,349	4,632
投資その他の資産		
投資その他の資産	72,517	78,062
貸倒引当金	△149	△920
投資その他の資産合計	72,368	77,141
固定資産合計	722,885	729,752
資産合計	3,075,231	3,001,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,008	89,452
短期借入金	372,836	398,524
未払法人税等	88,165	6,313
賞与引当金	—	14,407
完成工事補償引当金	3,900	4,000
その他	226,912	179,675
流動負債合計	772,822	692,372
固定負債		
長期借入金	732,818	627,414
資産除去債務	81,466	85,080
その他	26,464	23,550
固定負債合計	840,748	736,045
負債合計	1,613,570	1,428,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,388	302,889
資本剰余金	257,538	258,039
利益剰余金	900,842	1,009,497
自己株式	—	△66
株主資本合計	1,460,770	1,570,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	890	2,346
評価・換算差額等合計	890	2,346
純資産合計	1,461,661	1,572,705
負債純資産合計	3,075,231	3,001,123

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	3,101,941	3,252,897
売上原価	2,128,789	2,214,085
売上総利益	973,151	1,038,811
販売費及び一般管理費	737,963	813,383
営業利益	235,188	225,428
営業外収益		
受取利息	64	79
受取配当金	79	92
助成金収入	400	480
違約金収入	1,600	1,281
その他	2,752	3,404
営業外収益合計	4,896	5,337
営業外費用		
支払利息	12,424	9,786
その他	2,242	1,955
営業外費用合計	14,666	11,742
経常利益	225,418	219,023
税引前四半期純利益	225,418	219,023
法人税、住民税及び事業税	88,766	70,657
法人税等調整額	5,644	12,657
法人税等合計	94,410	83,314
四半期純利益	131,007	135,708

- (3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 売買事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,739,245	114,180	106,471	2,959,897	142,043	3,101,941	—	3,101,941
セグメント利益	357,323	24,535	17,999	399,858	1,649	401,508	△166,319	235,188

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業及び携帯ショップ事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△166,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 売買事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,929,980	122,167	80,414	3,132,561	120,335	3,252,897	—	3,252,897
セグメント利益	389,591	28,001	11,091	428,684	3,356	432,041	△206,613	225,428

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業及び携帯ショップ事業を含んでおります。なお、当社は、平成27年1月31日をもって、携帯ショップ事業を廃止いたしました。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△206,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。